

中央社会保険医療協議会・薬価専門部会 意見陳述 資料

2025年12月10日



一般社団法人 日本医薬品卸売業連合会

持続的な医薬品の流通に係る4つの環境要因

取り巻く環境に改善が見られず、医薬品卸の自助努力のみで安定供給を支えるのは困難となっている。
流通改善を更に推進することに加え、制度面での対応との相乗効果で医薬品の安定供給基盤を維持・強靱化する必要がある。



※1 UAゼンセン製造産業部門
2025労働条件闘争妥結概況より

※2 クレコリサーチ&コンサルティングによる調査資料より

※3 医療用医薬品を主に扱う会員構員会社45社を
対象に当連合会にて実施

※4 ヘルスケア産業プラットフォームによるアンケート調査より

流通当事者間の単品単価交渉への相互理解

薬価基準制度の趣旨を踏まえ、個々の医薬品の価値を踏まえた単品単価交渉を行うことが基本とされている。医薬品卸と一部医療機関・薬局グループの本部交渉・価格交渉を代行する形態で単品単価交渉がされていない場合が多く、価格交渉のあり方に関して流通当事者間での相互理解の徹底が必要である。

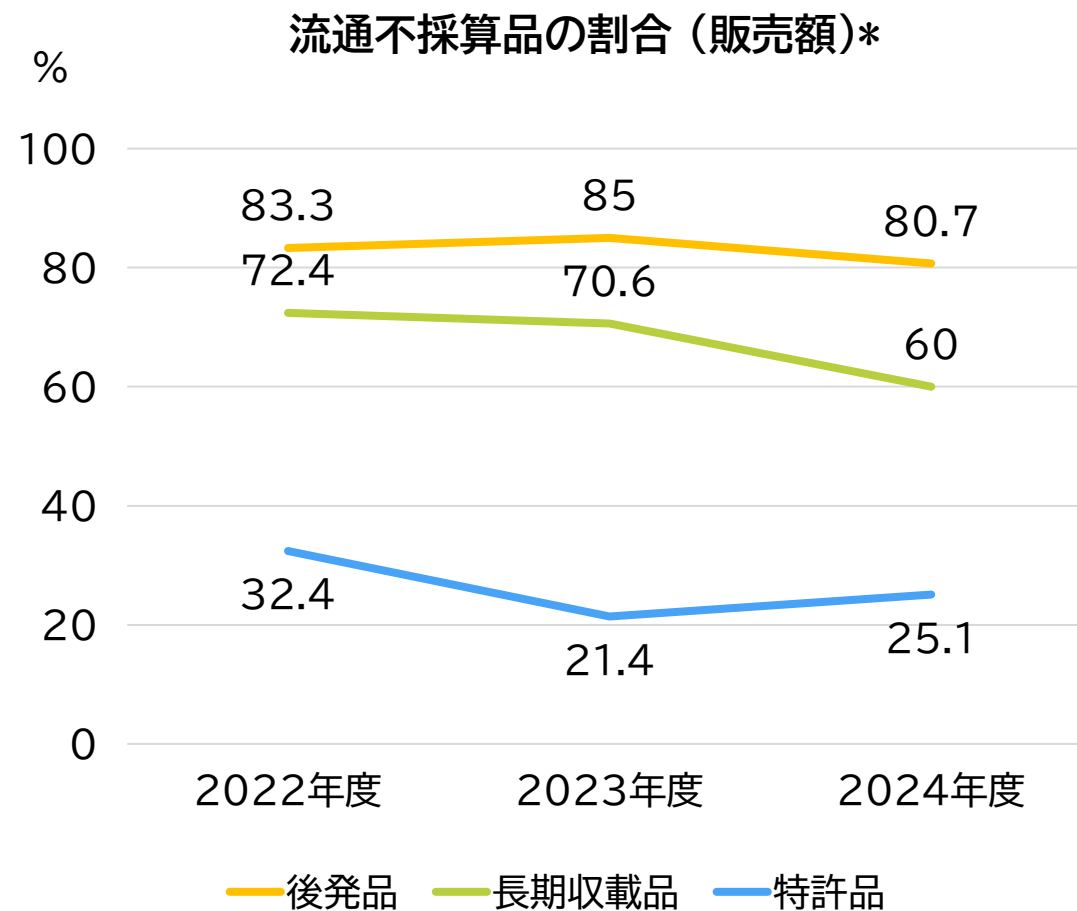
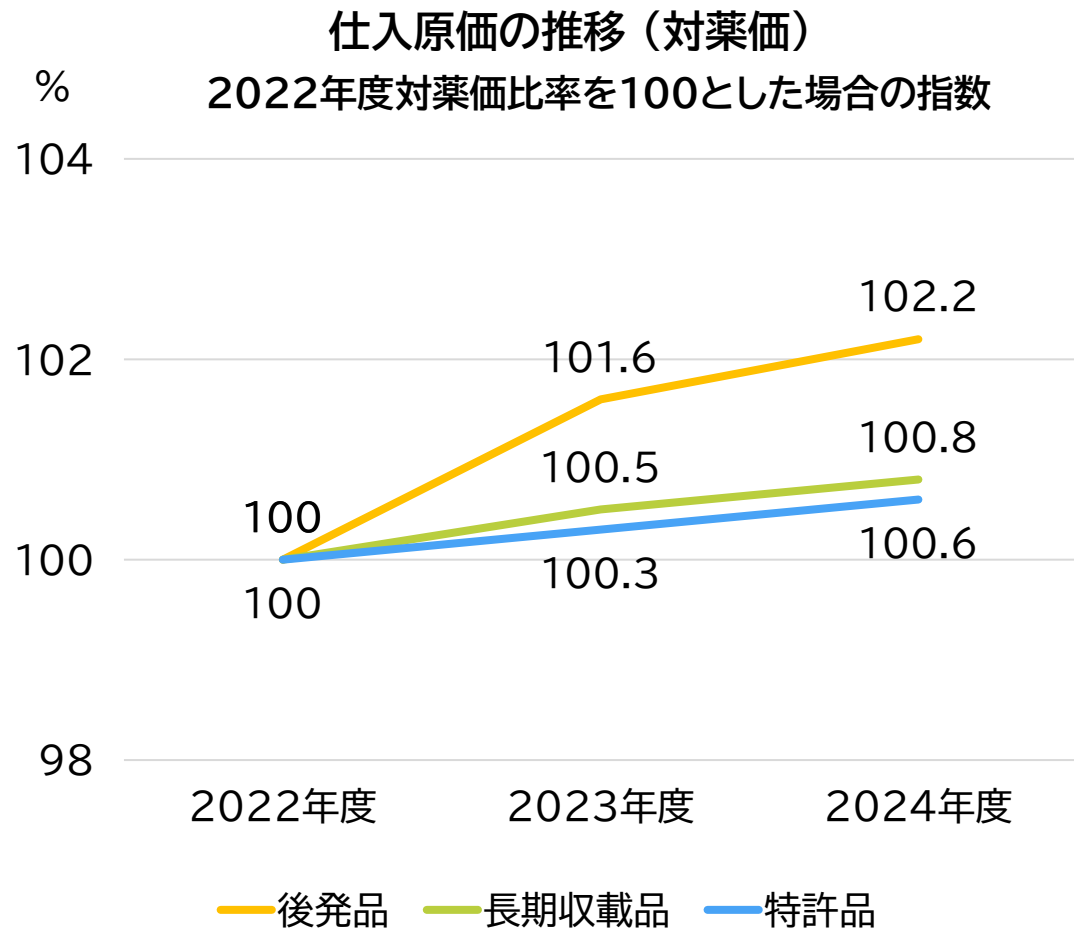
交渉形態ごとの単品単価交渉率(医療用医薬品を取扱う取引施設数)

	単品単価 交渉 施設数(A)	総価交渉 施設数	合計 (B)	交渉形態 割合	単品単価 交渉率 (A)/(B)× 100
1. 卸と医療機関・薬局が「個別交渉」している場合	51,369	2,763	54,132	23%	95%
2. 卸と医療機関・薬局の法人・グループの本部等が「一括交渉」としている場合	63,650	122,219	185,869	77%	34%
うち価格交渉を代行する者と交渉している場合	8,214	46,121	54,335	23%	15%
合計	115,019	124,982	240,001	100%	48%

結果の解釈に当たっては、価格代行業者が介在した取引も含まれていること、個々の取引においては、配送条件・発注見込数・支払いサイクル等の取引条件を総合的に勘案して価格形成が行われていること及び病院・診療所と薬局では取り扱われる医薬品の特徴が異なることに留意が必要である。

仕入原価の上昇と流通不採算

全てのカテゴリーにおいて、医薬品卸の仕入原価は上昇しており、特許品においても流通経費が仕入原価に反映されていない品目があり、約25%が流通不採算品となっている。

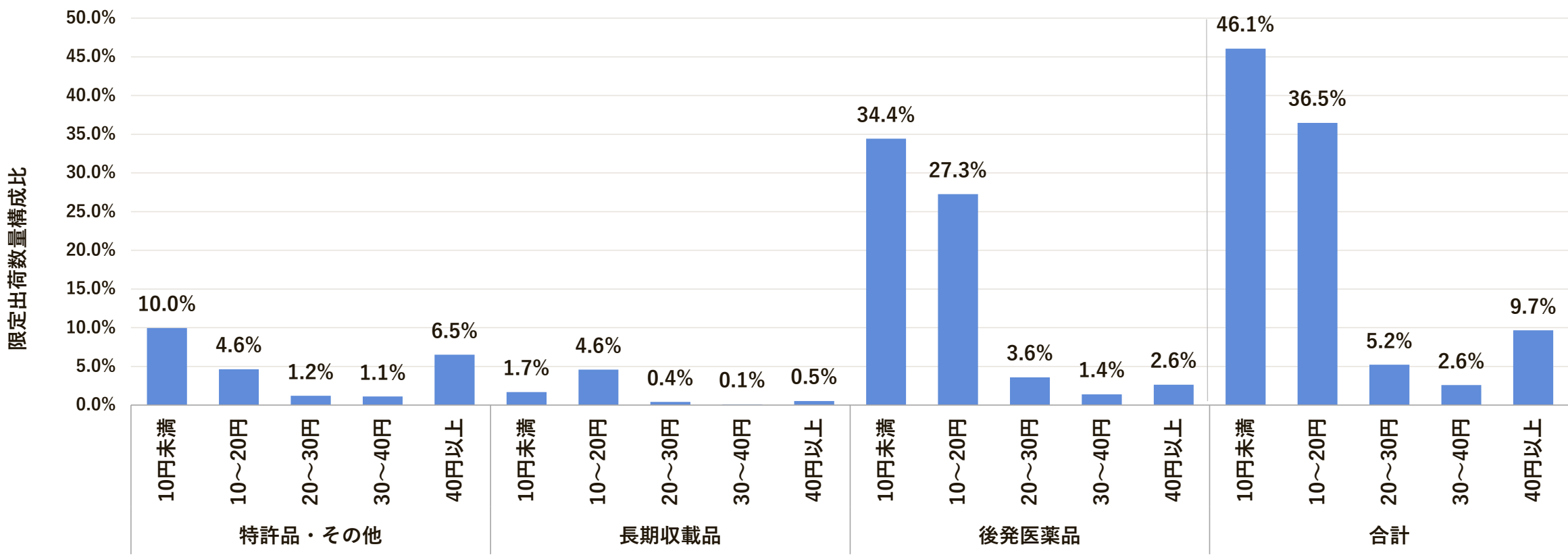


*総流通コスト(仕入原価 + 流通コスト)が医療機関・薬局への納入価格を上回る品目の売上高の割合

単位薬価帯別の出荷調整の数量状況

限定出荷状況を単位薬価帯(10円単位)別にみると、20円未満の限定出荷数量が圧倒的に多い。
供給不安の解消のためには、低薬価品の薬価下支えの対応が必要不可欠である。

2025年4～9月の限定出荷・供給停止・出荷停止予定となっている製品の薬価帯別の納入数量構成比



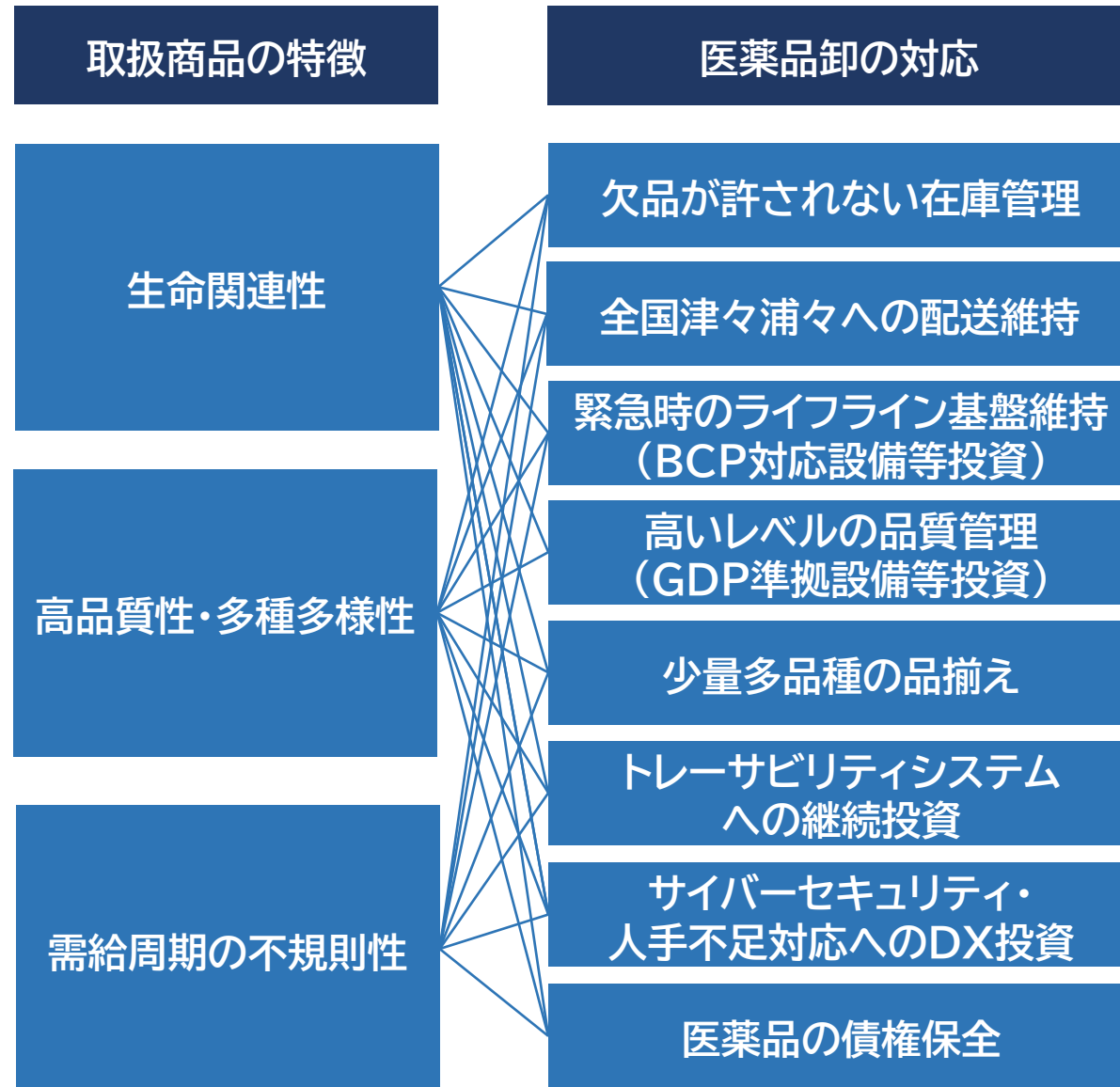
薬局における薬価を上回る購入状況の一例

薬価を上回る購入価となっている品目のうち、57%を薬価20円未満の品目が占めており、差損の55%を占める。低薬価帯の品目を取り扱うことにより、薬局の損失が生じかねない構造になっている。

2025年度単位薬価	購入価が薬価を上回る品目数*		購入価が薬価を上回る合計金額(円)	
10円未満	1,682	57%	-6,504,125	55%
10円以上20円未満				
20円以上100円未満	834	28%	-1,134,719	10%
100円以上1000円未満	368	12%	-1,546,941	13%
1000円以上10万円未満	84	3%	-2,681,758	23%
10万円以上100万円未満	1	0%	-5,918	0%
100万円以上	0	0%	0	0%
単位薬価なし	0	0%	0	0%
総計	2,969	100%	-11,873,461	100%

保険薬局354店舗 *：規格容量別品目数

医薬品卸の流通コストと認識されにくい設備等への投資と物価高騰



- 平時の日本における全ての医療機関・薬局への医薬品の安定供給と債権保全のみならず、頻発する自然災害、サイバー攻撃、パンデミック等の有事におけるライフライン基盤として、**BCP(事業継続計画)に基づき、設備・システム・人材へ投資し続けなければならない。**
- 投資内容は、**物流センター本体、耐震/免振設備・備品、燃料の備蓄設備、災害時輸送設備・備品、トレーサビリティシステムから全国を網羅する人材の配置まで多岐にわたる。**
- また、**高度化する新薬のGDP(Good Distribution Practice: 医薬品の適正流通の基準)に医薬品卸は対応しなければならない。**
- GDPの主な目的は、①品質の確保・温度管理、②流通過程の適正管理、③偽造医薬品対策であり、**製薬企業によりGDPの要求内容は異なる。**これら全てに対応するためには **設備・システム・人材への投資が継続的に必要である。**

これらは医薬品ごとの流通コストとしては計算し難いが、必要不可欠な投資であり、物価高騰・人件費上昇により実行環境がより厳しくなっていくことが予想される。

持続的な医薬品の流通へ向けた意見

“骨太の方針 2025”より
医薬品の安定供給に向け …
取り巻く環境の変化を踏まえた持続可能な流通の仕組みの検討を図る

意見

1

医薬品の安定供給に支障を及ぼす中間年の薬価改定については、廃止していただきたい

2

薬価改定の基本となる単品単価交渉・契約を更に推進していただきたい

- ・流通改善ガイドラインの実効性のある改訂と周知
- ・流通当事者へのインセンティブの付与

薬価収載時に算定のベースとされた流通経費が仕入原価に反映されるようにしていただきたい

- ・流通改善ガイドラインの改訂を通じた明記
- ・厚生労働省によるフォローアップ

3

医薬品卸が負担している流通コストにおける物価高騰への対応を検討していただきたい

4

- ・20円未満の薬価の引き上げ
- ・頻発する自然災害・サイバー攻撃・パンデミックに備えたBCP対応への設備投資等やイノベーションにより高度化する新薬のGDP準拠への対応等

参考資料

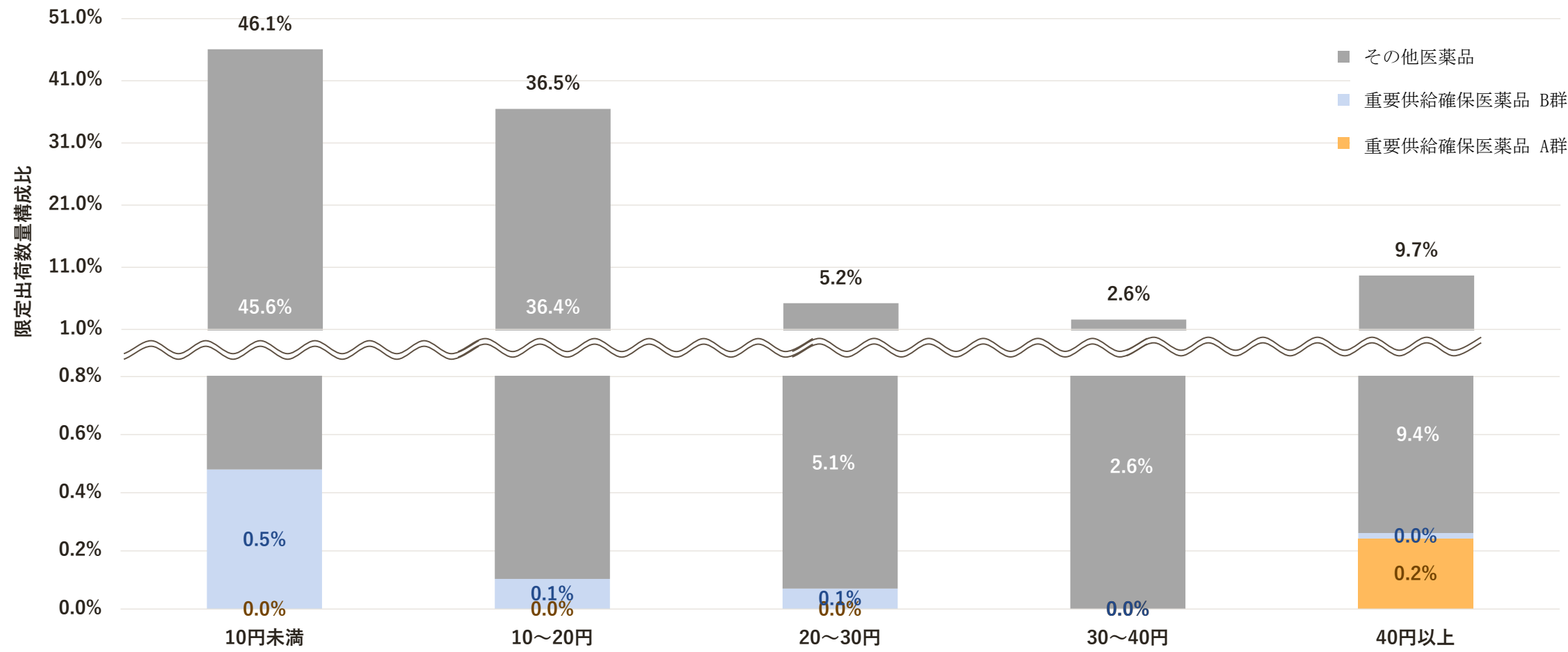
医療用医薬品の単位薬価帯別市場構成

医療卸の取り扱う医療用医薬品では、品目数で薬価20円未満が51%を占め、金額(薬価ベース)では11%を占めている。

単位薬価	規格容量別品目数 (製品小分類)		包装単位別品目数		流通金額 2024年4月～2025年03月 (億円:薬価ベース)	
10円未満	2,203	14%	4,342	17%	1,677	3%
10円以上20円未満	4,501	29%	8,473	34%	4,249	8%
20円以上100円未満	3,795	25%	5,977	24%	6,418	12%
100円以上1000円未満	2,419	16%	3,468	14%	12,205	22%
1000円以上10万円未満	2,058	13%	2,372	9%	19,459	36%
10万円以上100万円未満	280	2%	290	1%	9,381	17%
100万円以上	49	0%	69	0%	1,390	3%
単位薬価なし	2	0%	33	0%	17	0%
総計	15,278	100%	25,024	100%	54,797	100%

単位薬価帯別の重要供給確保医薬品の出荷調整の数量状況

2025年4～9月の限定出荷・供給停止・出荷停止予定となっている製品の薬価帯別の重要供給確保医薬品の納入数量構成比



出典：厚生労働省「医療用医薬品供給状況」、エンサイスデータ